

情報 (各国の動向)

韓国 の 社会 保障 (第1回)
韓国 の 人口 ・ 経済 の 状況 と 社会 保障 制度 の 概要

小島 克久*

I はじめに

韓国は、アジアの中でも経済が最も発展した国のひとつであり、経済協力開発機構(OECD)加盟国でもある。その韓国でも少子・高齢化が進んでおり、これに対応するための社会保障制度の構築が急務である。本稿では、5回にわたって韓国の社会保障制度について概観する。第1回は、韓国の人口や経済の他、社会保障支出、韓国の社会保障制度等について概観する。第2回以降は、「医療保険」、「介護保険」、「年金制度」、「公的扶助」を取り上げる。

II 人口の状況

1 2030年頃から迎える人口減少

まず、韓国の人口は2014年現在で約5,042万人(推計値)である。1970年の約3,144万人からみて約1.6倍、年平均1.1%で人口は増加してきた。2010年から2014年の間も年平均1.2%で増加している。しかし、2031年から人口減少に転じると見通されており、2030年の5,216万人をピークに、年平均0.6%で人口が減少し、2060年には4,396万人にまで減少する見通しである(表1)。

2 人口構造の変化

韓国の人口構造(年齢構成)は、1980年頃までは年少人口(15歳未満の者)が非常に多く、高齢

者が少ない、という特徴があった。例えば1980年の高齢化率(65歳以上の者の割合)は3.9%、年少人口割合は33.8%であった。その後は、高齢化率の上昇と年少人口割合の低下が続き、2014年には、高齢化率は12.7%に上昇し、年少人口割合は14.3%にまで低下している。一方で生産年齢人口(15~64歳)の割合は上昇傾向にあり、1970年の54.6%から2014年の73.1%へと推移している。このように、韓国では高齢化が進んだとはいえ、生産年齢人口も多くなっているため、高齢者等を支える現役世代は多かった。しかし今後は高齢化の進展、年少人口割合の低下とともに、生産年齢人口の割合の低下も見通されている。2060年には高齢化率が40.1%へと大きく上昇する見通しの一方で、年少人口、生産年齢人口の割合はそれぞれ10.2%、49.7%へと低下する見通しである。

少子・高齢化の要因として、出生力の低下や平均余命の伸びがある。韓国の合計特殊出生率は、1970年には4.53であったが、2014年には1.21にまで低下している。また、平均余命は、1970年は男性58.67年、女性65.57年であったが、2014年は、男性78.99年、女性85.48年にまで伸びている(表1)。

3 人口のソウル一極集中

韓国ではわが国同様に人口の一極集中が見られるが、その程度はわが国を上回る。韓国の首都圏(ソウル特別市・仁川広域市・京畿道)の人口は、2014年で約2,503万人であり、総人口の49.6%を占めている(表1)。

* 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部第2室長

Ⅲ 経済の状況

1 大きく伸びてきた国内総生産

韓国の国内総生産は、1970年代以降大きく成長してきた。国内総生産（GDP）は、1970年の約2兆

8千億ウォンから、1990年の約197兆7千億ウォンへと約71倍の規模になった。その後もGDPは増加し続け、2014年には1,485兆ウォンと、1970年の約531倍に達している。一人当たりGDPで見ても、1970年の約9万ウォンから2014年の約2,945万ウォンへと、約339倍になっている（表1）。

表1 韓国の人口・経済・社会保障支出

		1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2014年 (社会保障支出は2013年)	2030年	2060年
人口(千人)		31,435	37,407	43,390	45,985	47,991	50,424	52,160	43,959
年齢構造 (%)	15歳未満	42.1%	33.8%	25.7%	21.0%	16.2%	14.3%	12.6%	10.2%
	15～64歳	54.6%	62.3%	69.4%	71.7%	72.5%	73.1%	63.1%	49.7%
	65歳以上	3.3%	3.9%	5.0%	7.3%	11.3%	12.7%	24.3%	40.1%
一般世帯数(千世帯)		-	7,969	11,355	14,312	17,339	-	-	-
平均世帯人員(人)		-	4.62	3.77	3.12	2.69	-	-	-
首都圏(ソウル・仁川および京畿道)の人口	人口(千人)	8,879	13,281	18,574	21,258	23,460	25,030	26,182	-
	総人口に占める割合	28.2%	35.5%	42.8%	46.2%	48.9%	49.6%	50.2%	-
合計特殊出生率		4.53	2.82	1.57	1.47	1.23	1.21	-	-
平均余命 (年)	男性	58.67	61.78	67.29	72.25	77.20	78.99	-	-
	女性	65.57	70.04	75.51	79.60	84.07	85.48	-	-
国民経済計算 (名目値)	GDP(10億ウォン)	2,795	39,471	197,712	635,185	1,265,308	1,485,078	-	-
	(億ドル)	82	649	2,793	5,618	10,943	14,100	-	-
	一人当たり(万ウォン)	9	104	461	1,351	2,561	2,945	-	-
	GDP(米ドル)	253	1,703	6,514	11,951	22,147	27,964	-	-
労働	労働力率(男性)	77.9%	76.4%	74.0%	74.2%	72.8%	73.7%	-	-
	労働力率(女性)	39.3%	42.8%	47.0%	48.6%	49.2%	51.1%	-	-
	失業率(男性)	-	6.2%	2.9%	4.7%	3.7%	3.2%	-	-
	失業率(女性)	-	3.5%	1.8%	3.3%	2.9%	3.0%	-	-
産業構造 (就業者)	就業者数(千人)	9,617	13,683	18,085	21,156	23,829	25,599	-	-
	農林水産業	50.4%	34.0%	17.9%	10.6%	6.6%	5.7%	-	-
	鉱工業	14.3%	22.5%	27.6%	20.4%	17.0%	17.0%	-	-
	サービス業	35.3%	43.5%	54.5%	69.0%	76.4%	77.4%	-	-
所得格差・貧困	ジニ係数(可処分所得)	-	-	-	-	0.310	0.302	-	-
	貧困率(可処分所得)	-	-	-	-	14.9%	14.4%	-	-
社会保障支出	金額(10億ウォン)	-	-	5,893	33,967	112,828	143,983	-	-
	(一人当たり・万ウォン)	-	-	14	74	235	286	-	-
	対GDP比(%)	-	-	3.0%	5.4%	8.9%	10.1%	-	-
(政策分野別 構成比)	老齢	-	-	25.9%	32.5%	25.8%	27.0%	-	-
	遺族	-	-	5.1%	3.1%	2.7%	2.3%	-	-
	障害、業務災害、傷病	-	-	12.0%	8.5%	7.4%	7.2%	-	-
	保健	-	-	49.5%	40.4%	43.1%	38.9%	-	-
	家族	-	-	1.0%	2.6%	8.1%	11.7%	-	-
	積極的労働市場政策	-	-	0.9%	6.8%	3.6%	4.6%	-	-
	失業	-	-	-	1.4%	3.3%	2.7%	-	-
	住居	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	5.7%	4.8%	6.2%	5.7%	-	-	

出所：韓国統計庁資料より筆者作成

2 労働・所得格差

韓国の労働力率は2014年で男性73.7%、女性51.1%である。女性の労働力率の上昇が大きく、1970年の39.3%からおよそ12%ポイントの上昇となっている。産業構造を就業者ベースで見ると、2014年ではサービス業が77.4%、鉱工業が17.0%、農林水産業が5.7%となっている。1970年は農林水産業が50.4%、鉱工業は14.3%であった。1990年には鉱工業が27.6%に上昇し、農林水産業は17.9%に低下するなど、韓国の産業構造は大きく変化している。

韓国でも「格差」が深刻な問題である。(OECD基準による可処分所得ベースの)ジニ係数は、2014年で0.302、貧困率は14.4%となっている(表1)。

2 社会保障支出の政策分野別内容

韓国の社会保障支出の内容を政策分野別に見ると、最も支出が多いのは「保健」(医療保険など)であり、1990年で49.5%と社会保障支出の約半分を占めており、2014年でも38.9%を占めている。次に多いのは、「老齢」(年金や高齢者介護など)であり、1990年で25.9%、2014年で27.0%を占め、社会保障支出の4分の1程度を占めている。支出割合が大きく上昇しているものとして、「家族」(保育などの家族政策)と「積極的労働市場政策」(失業を防ぐための雇用政策)がある。前者は1990年の1.0%から2014年の11.7%へと約12倍に達している。後者は1990年の0.9%から2014年の4.6%へと約5倍に達している(表1)。

IV 社会保障支出の状況

1 社会保障支出の規模

韓国でも社会保障制度の整備、少子・高齢化の動きを背景に、社会保障支出も増加しつつある。その規模は、統計をさかのぼることの出来る1990年で約5兆9千億ウォン(一人当たり約14万ウォン)と、対GDP比では3.0%にとどまっていた。しかし、2000年には約33兆9千億ウォン、2010年には約112兆8千億ウォンへと増加し、2014年には約144兆ウォン(一人当たり約286万ウォン)、対GDP比で10.1%にまで増加した(表1)。

V 韓国の社会保障制度

韓国の社会保障制度整備の歴史はわが国よりも浅い。例えば、韓国では社会保険制度の導入は1960年代からはじまり、医療保険の実施は1976年からで、しかも雇用者が多い事業所が対象であった。年金制度が国民全体をカバーするのは1988年の「国民年金」の実施からであった。現在の公的扶助制度は2000年実施の「国民基礎生活保障法」による制度であり、介護保険も2008年実施である。

このように歴史は浅いながらも韓国でも社会保障制度が整備されてきた。図1は現在の韓国の主

社会保険	<ul style="list-style-type: none"> ○医療保険 国民健康保険(全国民をカバー) ○年金保険 国民年金(民間被用者、自営業者) 特殊職域年金(公務員、軍人、私立学校教職員) ○介護保険 老人長期療養保険(国民健康保険の加入者が被保険者) ○雇用保険 雇用保険 ○労働災害 産災保険
社会福祉	<ul style="list-style-type: none"> ○公的扶助 国民基礎生活保障(生活保護)、医療給与(医療扶助) ○老人福祉 老人長期療養保険以外の老人福祉サービス ○児童福祉 児童福祉法、乳幼児保育法等に基づく保育サービス、養育手当の支給等 (親の働き方) 男女雇用平等法等による出産休暇・育児休暇・配偶者出産休暇等 ○障害者福祉 障害者福祉法等に基づくケアサービス、手当の支給等

出所：増田雅暢・金貞任『アジアの社会保障』、高安雄一『韓国の社会保障』をもとに筆者作成

図1 韓国の主な社会保障制度

な社会保障制度を簡単にまとめたものである。まず社会保険制度として、医療保険（「国民健康保険」が全国民をカバー）があり、年金保険は民間被用者や自営業者が加入する「国民年金」と公務員、軍人などの職域別の「特殊職域年金」がある。介護保険として、「老人長期療養保険」（全国民が加入）がある。次に社会福祉制度として、公的扶助（国民基礎生活保障）、老人長期療養保険以外の老人福祉、保育サービスや養育手当（保育サービスを利用していない乳幼児のいる世帯が対象）などの児童福祉、「男女雇用平等法」などに基づく育児休暇などの制度、障害者福祉制度がある（図1）。

韓国の社会保障制度を所管する省庁として、保健福祉部、労働部、女性家族部がある。保健福祉部は医療、年金、介護などの社会保障政策を所管し、労働部は労働政策を所管する。女性家族部は女性政策（女性の権利保護など）の他、青少年育成施策などを所管する。

韓国の少子・高齢化に対応する政府の基本計画として、「少子・高齢社会基本計画」がある。この計画は少子化、高齢化、青少年育成等の社会保障

等の政策の基本方針を定めたものである。最初の計画は2005年策定のものであったが、現在は第3次計画が2015年に策定された。この第3次計画は、2020年以降の韓国社会をつなぐ「ブリッジプラン2020」（브릿지 플랜2020）と呼ばれ、「子どもとともに幸せな社会」、「生産的で活気に満ちる高齢社会」という大きな目標の下、政策分野別の2020年の目標として、「合計特殊出生率を1.5に上昇（2014年は1.21）」、「高齢者の相対的貧困率を39%に改善（2014年は49%）」等が掲げられている。

参考文献

- 広井良典・駒村康平（編著）『アジアの社会保障』、東京大学出版会、2003年。
高安雄一『韓国の社会保障』、学文社、2014年。
増田雅暢・金貞任（編著）『アジアの社会保障』、法律文化社、2015年。
韓国政府『2016-2020第3次少子・高齢社会基本計画』（原題：2016-2020 제3차 저출산·고령사회기본계획）、2015年。

（こじま・かつひさ）